

アジア太平洋経済における地域圏の形成

西 川 潤

はじめに

今日、世界経済の中で、地域主義と呼ばれる現象が現れている。すなわちヨーロッパ共同体（EC）は1993年1月までに市場統合化をある程度すすめ、外交・安全保障、経済・通貨、さらに社会の3面で統合をさらに推進することをマーストリヒト条約によって決定し、93年11月からはヨーロッパ連合（EU）が発足した。これに対し、北アメリカでは、アメリカ、カナダ、メキシコの三国の間で、北アメリカ自由貿易地域（NAFTA）が94年1月に発足した。そして、アジアの場でも、アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）が93年から常設事務局を設け、その他にも、東アジア経済協議体（EAEC）、また ASEAN 諸国とインドシナ諸国を結ぶ ASEAN 拡大自由貿易地域等の地域主義化がすすんでいるように見受けられる。この地域経済圏形成の意義を考える前に先ず、アジア太平洋経済は21世紀にかけて、高い経済成長を続ける主導地域であるといわれるが、その理由、そして、1990年代においても高い成長を続けるだろうと考えられている理由を検討しよう。

1970年代、80年代においては、この地域の高度成長は三つの要因によってもたらされた。一つは、世界経済の成長の極が先進地域から後進地域へと移行したことである。第2は、この地域で新しい国際分業体制が出現したことである。第3は、アメリカという大市場がこの時期に輸入経済に転換したことである。これらの点をみたのち、日本経済を中心として、この地域に形成されている新しい国際分業体制のメカニズムを分析しよう。

アジア太平洋経済における地域圏の形成

続いて、われわれはアジア太平洋地域に高度成長期に出現してきたさまざまな不均衡問題を検討しよう。この地域の中心地域に資本が蓄積されるとともに、国際面でも国内面でも、いくつかの次元で不均衡が進行している。第1に、この地域では、日米経済摩擦、そして南北問題が激化している。第2に、この高度成長は、アジア太平洋各地で、生態系の変化、環境破壊を導いてきた。これは、アジア各地で見られる災害の増加にも示されている。第3に、この地域の各国ですすんでいる資本蓄積の結果、各国内部での貧富の格差が増大した。これが、世界的に成長と繁栄の地域といわれるアジア太平洋諸国での政治不安定性の原因となっている。

これらの点を眺めたのち、われわれはこの地域で行われているさまざまな調整の試みを分析しよう。国内では、「日本式」中産階級の形成が、国内市場を拡大し、生産＝供給と消費＝需要間の均衡を回復する方法と見なされている。しかし、今日では、日本式中産階級の形成のみでは、社会的安定性は必ずしも確保できず、むしろ、人権の確立や参加型民主主義の導入が各地で課題となっている。国際面では、地域協力、または、局地経済圏の形成が均衡回復のための手段と考えられるようになってきている。しかし、アジアでは単一の経済圏形成は今日問題となっておらず、むしろ、さまざまな地域圏が国際的調整の手段として提起されてきている。そして、これら諸地域経済圏はしばしば相互の矛盾を激化させ、資本主義的蓄積体制のもつ問題点はむしろ深刻化している面がある。それゆえ、蓄積体制それ自体の変化が問題となっている事情をここで考えることにしよう。

これらすべての分析を通じて、本論では、次の根本的な問いに答えを出すことを試みたい。それは、「日本にとって、いかなる地域経済圏を形成するのか？」また、「それは可能であり、望ましいことか？」という問いである。この問いが、日本にとって重要であるというのは、高度成長後の日本にとって、グローバリズムの道を引き続き歩むか、それとも地域主義の方向へと踏み切るか、の選択が現われているからである。高度成長期を通じ

て、急速な資本蓄積を遂行した日本は、世界経済の三極化時代にもこの成長の道をたどり続けることができるのだろうか？ われわれは、この問いに答えを出そうと思う。

1. 1990年代のアジア太平洋経済

(1) アジア太平洋地域での調整様式

アジア太平洋諸国は、最近20年間、世界の多くの国が不況を経験していたにもかかわらず、かなり高い経済成長を続けてきた。日本はこの時期に、年平均4%の成長を示したし、「アジアの四小竜」と呼ばれる香港、シンガポール、台湾、韓国は年平均10%を上回る成長を遂行した。最近では、ASEANのいくつかの国、タイ、マレーシア、インドネシアがこうした高い成長を経験するようになっている。中国沿海部、特に華南地方も、天安門事件による政治変動を経て、とりわけ1992年以降、外国投資の受け入れにサポートがかけられ、めざましい高成長を示している。

しばしば、日本や NIES の経済「奇跡」が人々の話題になっている。ここでは、この高成長がいかなる要因に導かれたかを先ず検討しよう。

第1に、これらの国は後発工業国として、先進国を迫る立場にあった。これらの国では、労賃が安価である一方、いずれも先進国で開発された生産技術を輸入したり模倣したりして、熱心に先進国に追いつくことに努めた。世界経済システムの中で、中心部がしだいに周辺部に追いつかれ、ある時代の周辺部が次の時代の中心部となる現象が観察されるが、アジア太平洋地域は後発地域として、世界システム内の周辺部の立場からしだいに新たな工業化の中心部へと成長したのである。実際、欧米先進国では、経済のサービス化が進み、経済に占める第3次産業の比重がだんだん増大してきている。世界システム内での工業化中心の移動こそが、これらアジア諸国の興隆の第1の理由である。

第2に、この時期に高い所得と大きな国内市場をもつアメリカが一大輸

入経済へと変貌した。アメリカの需要こそが、かなりの程度日本と NIES の輸出主導型成長を牽引したのである。1970年代にアメリカ企業は、日本の追い上げもあり、アジア諸国でオフショア生産を始めた。だが、この多国籍企業進出は直ちに日本企業の伝統的市場を脅かし、日本企業もまたこの地域へと投資を開始した。他方、アジア諸国も輸入代替工業化、輸出加工工業化に努め、この発展政策に沿う多国籍企業を積極的に誘致した。これら多国籍企業の進出と競合は現地経済に刺激を与え、ある程度技術移転も行われた。アジア太平洋地域がなぜ世界の新しい工業中心地となりえたか、という問いに対する答えはここに見いだされる。

第3に、アジア太平洋地域でなぜ、日本と NIES が工業化の先頭に立ったか、ということが説明されなければならない。これらの国は、天然資源に恵まれなかったために、人的資源の開発、そして工業化に努めた。それによって、製造品に有利な交易条件を享受できた。他方で、これらの国は、後発工業国として、国家主導型の開発路線を採択した。国家主義はこの地域では東西対立のコンテクストの中で強化された。この地域では実際、多くの国民が、イデオロギー的政治的な理由によって分断されていたのである。台湾と韓国は、「反共主義」の旗を掲げて、権威主義的政府をつくり、国民を動員して、加速度的な経済建設に努めた。国民動員の手段として、これらの国では農地改革が行われ、その恩恵を受けた多数の農民をつくり出したが、これは国内市場を大きく拡大することになった。このような広い国内市場こそが、軽工業から重工業にいたる一貫した工業化の基礎となったのである。シンガポールや香港のような都市国家では、国民の間にある種の平等主義が存在した。日本もまた、明治維新以来、国家主義を採用して西洋に追いつくことを目指したが、第二次大戦後この国で行われた民主改革は広範な影響をもった。民主改革によって、国内市場が広がり、資本蓄積に伴う供給と需要のギャップの問題が回避されたのである。また、企業や個人間の競争メカニズムも良い方向に働いた。国家は、行政

指導、補助金、企業に有利な税制、低金利政策等により、工業化を主導した。これらの国はいずれも、天然資源を豊富にはもたなかったため、原料の輸入のためには輸出を振興しなければならなかった。しばしば言われる「儒教思想」よりはむしろ、上にのべたような歴史的要因こそが、経済成長に好ましい形で作用したと考えられる。こうして、日本や NIES が最近数十年間発展途上地域に起こった工業化の波の先頭に立つことになったのである。

(2) 円経済圏の出現—民間投資と政府開発援助 (ODA) の役割

1980年代の経済成長を通じて、アジア太平洋地域には「三角貿易」と呼ばれる財・サービスの流れが生まれた。つまり、アメリカでは巨大企業が多国籍化し、本国の脱産業化が進むとともに、しだいに製品を日本、発展途上国（とくに NIES, アジア諸国）、そしてヨーロッパ諸国に依存する傾向が生まれた。実際、この3地域はこの時期にアメリカの貿易赤字のそれぞれ3分の1を分けたのである。図式的にいうと、アメリカは、日本、NIES から製品を輸入している。日本はアメリカに製品を輸出し、NIES にこれらの製品をつくるのに必要な資本財や原料を輸出する。これがアジア太平洋の「三角貿易」である。

1980年代中葉以降、円高とともに新しい事態が生じた。日本企業はいまや、大企業にとどまらず、中小企業もまた NIES や ASEAN 諸国に投資を急増させた。タイ、マレーシア、インドネシアがこの国際生産ネットワークに参加するようになった。中国は、このネットワークに参加することを望みながらも、1986—87年の経済過熱化、89年の天安門事件によって、ひとたびそこから後退した。しかし、1992年以降、再び開放・市場経済化へのラッシュが始まり、中国沿岸部の華南部、ついで長江部、さらには黄渤海地域が次々とこのネットワークに参加しつつある。

今日、アジア太平洋地域には新しい国際分業体制が急速に成立しつつあ

る。日本は、知識・技術集約型産業、金融産業、情報産業の拠点と変化しつつある。NIES は ASEAN や中国への活発な投資者として出現している。ASEAN 諸国は、重化学工業と労働集約工業を同時に発展させながら、資本財を日本から輸入している。ASEAN 地域の労働集約製品は欧米市場に輸出されているが、近い将来には資源集約的な製品もまた地域市場、世界市場へと輸出されていくことになる。

この国際的生産ネットワークをわれわれは「円経済圏」と呼ぶことができるだろうか。その答えは、ある程度はイエスであり、ある程度はノーだということである。ノーという理由は、後でみるように、この地域ではいくつかの複数中心的な経済圏が生成しているからである。イエスと言うのは、この国際生産ネットワークの少くともコア部分が当初の時期においては日本から最近20年間近隣諸国に輸出された資本を中心としてある程度構築された事実があるからである。

日本から輸出されている資本は民間資本と公的資本とに分かれる。民間資本の大部分はいわゆる間接投資だが、そのかなりの部分がアメリカの国債・公共債購入に向けられている。アジア諸国では、民間直接投資の比重が大きい。日本の民間海外直接投資は最近数10年間めざましく成長した。1970年には20億ドルが海外投資されていたが、92年末の直接投資残高は3,865億ドル（認可ベース）へと大きく増えた。その42%がアメリカ、20%がヨーロッパ、16%がアジア、6%が大洋州、12%がラテンアメリカに向けられている。日本の対アジア投資は91年度までに600億ドルのぼり、24%がインドネシア、20%が香港、13%がシンガポール、9%がタイ、同じく9%が韓国、7%がマレーシア、各6%が中国、台湾、3%がフィリピンに投下された。大部分のアジア諸国で日本は最大の投資国となっている。

第1次石油危機以前には、日本の投資はいくつの特徴をもっていた。つまり、大企業（または企業集団）による資源開発投資が多く、製造業投資

アジア太平洋経済における地域圏の形成

の場合には主として途上国の輸入代替政策の枠内で現地市場の確保をめざした進出が多かった。しかし、最近20年間にこの特徴は大きく変化した。第1に、大企業のみならず、中小企業もまた投資するようになった。とりわけ中小企業の場合には、3分の2がアジア諸国に投資をしている。第2にいまや製造業の分野でも受け入れ国市場ばかりでなく、地域市場・世界市場—そこにはアメリカ市場および日本市場を含む—を対象とした生産が行われるようになってきている。これらの進出企業は、しだいに地域的、世界的な多国籍生産戦略をとるようになってきている。

それゆえ、アジアにおける日本投資は新しい型の垂直的・水平的国際分業体制を形づくるようになってきた。今では、三菱自動車は、環太平洋の諸地域で1つの自動車モデルの様々な部品を割り当てて生産し、いくつかの中心地域でこれらの部品を組み立てるようにしている。ソニーと松下は、台湾やマレーシアの工場で中級テープレコーダーやテレビ受像機を生産し、地域市場・世界市場に輸出するようになってきている、等。

ここで指摘しておかなければならないことは、日本投資が始まった時期にはこれを受け入れる発展途上国ではまだ社会的下部構造が未発達だったということである。社会資本不足という問題は、政府開発援助（ODA）によって解決されることになった。日本の ODA は、1950年代に戦争賠償の形で始まり、主としてアジア諸国に向けられた。これは、当時国際競争力が弱かった日本の重工業に対して市場を提供する道でもあった。1960年代になると賠償は一段落し、円借款が ODA の主流となった。円借款は、日本製品の輸出と結び付いていたので、賠償の時と同様に、ODA は、製品の販路確保、そしてまた原料市場の確保にも貢献してきたわけである。1970年代になると、ODA には新しい要素がつけ加わった。この時期に日本の貿易収支は大幅な黒字となり、日本政府は円高を避けるために海外投資を奨励した。政府資金が民間投資を支えるために使用された。つまり、民間企業が海外投資する際に、政府は投資総額の9割までもの額を提供した

アジア太平洋経済における地域圏の形成

(現在は7割まで融資可)のである。これは、明白な資本輸出政策であった。この時機に、政府はまた海外での資源開発(「開発輸入」という)に力を入れ、ODAと民間投資を組み合わせた経済進出が行われた。数多い例の中から、いくつかの大プロジェクトを挙げると、インドネシアのスマトラ島アサハンのアルミニウム工場、東マレーシア、イラン、シンガポールに建設された石油化学工場、フィリピンのレイテ島につくられた精銅所、等がある。これらの天然資源開発計画は、当時高まってきた第3世界諸国のナショナリズムに対応すると同時に、日本産業の利益に沿うものであった。今日まで、日本ODAの約7割が港湾、道路、電気、通信、水、工業団地開発等の下部構造建設・整備にむけられたが、これはいずれも日本及び一般に産業資本の投資の限界効率を高める効果をもった。

日本のODAには理念がない、とはよく言われることである。しかし、通産省の『経済協力白書』によれば、ODAは貿易(開発輸入)、民間投資と「三位一体」である、とのべている。日本のODAが経済的利益とつねに結び付いていたことは否定できない。

今日、日本はアメリカと並んでOECDのDACに集まった援助供与国中で、第1位となっている。日本DACは実際年100億ドルの規模に達している。日本が援助を始めてからDACの7割はいつもアジア諸国に向けられてきた。これは日本の対外政策にとってアジア諸国がいかに重要であるかを示している。

円はしだいにアジア地域における主要な国際通貨となりつつある。1992年には、日本の輸出の40%、輸入の15%が円で決済された。同じ年に、世界の公的外貨準備の8%が円であり、55%がアメリカ・ドル、13%がドイツ・マルクであった。しかし、当然のことながらアジア諸国の外貨にしめる円の比重は高くなる。円経済圏が日本を中心として形成される可能性も、最近の日本金融機関のめざましい外国進出、そして国際通貨市場における円債券発行の増大を考慮に入れると、けっして非現実的とはいえない。

以上みたことから、次のような結論を引き出すことができる。民間投資は、ODA と合わさってアジア太平洋地域に日本経済を中心とする経済圏をある程度形成してきたのである。

2. アジア太平洋地域における不均衡

(1) 経済摩擦と南北格差

1980年代をつうじて日本、NIES、また ASEAN のいくつかの国々の興隆がみられたが、それは同時に世界経済におけるいくつかの大きな経済摩擦や紛争をあい伴った。これらの不均衡、紛争はいくつかの異なる次元で観察されるが、これらを分析するとともに現在進行中のこれらの不均衡を調整する試みをここで検討しよう。

これらの不均衡の第1のものは、国際関係に生じたそれである。つまり、一つは先進国間に生じた不均衡であり、他は北の先進国と南の発展途上国間に進行した不均衡である。

1980年代に、日米経済摩擦が激化した。この紛争は、既に1960年代末以来、まず繊維、テレビ、工作機械等の分野で発生していたが、1980年代になると自動車、半導体の分野に拡大した。これら摩擦が起こった産業を眺めると、日本がしだいにアメリカの経済水準に追いつき、同時にアメリカの世界的覇権の基礎をくずしてきたことが知られる。

第2次世界大戦後の国際経済体制の中で、日本と NIES は、アメリカが音頭をとってつくった IMF・GATT 体制から大きな恩恵を受けた。この体制のなかで、これら新興国は世界市場、とりわけアメリカという巨大市場に対して輸出をたえず増大させることができたのである。この間、アメリカは日本の対世界輸出の約3分の1をつねに引き受けてきた。しかし、まさしくこの日本や NIES の興隆こそが二つの超大国が支配してきた世界の枠組みを崩壊させた。1980年代にアメリカは軍事支出を大きく増やすことになる。レーガン政権のもとでの軍事費拡大は、1975年アジアでアメリカ

が軍事的に敗北したこと、また世界経済のなかでのアメリカの地位衰退、の双方に対する心理的補償とこれを見ることもできよう。ところが、このアメリカの軍事費増大は、ソ連の同様に莫大な規模での軍事化を導いた。その結果、二超大国間の激烈な軍拡競争が進行したが、まさしくこのような軍事化こそが両超大国の世界経済に占める地位を弱体化させたのである。

1980年代後半にアメリカはめっきり保護主義を強め、ソ連経済は崩壊した。二超大国による世界支配の衰退に直面して、ヨーロッパ諸国は EC を中心とした大ヨーロッパ建設の方向へとむかった。他方、これまで日本や NIES の興隆を東西対立の枠内で保護してきたアメリカの「傘」も衰えた。日本や NIES はいまや、かれらにこれまで未知であった多極化世界に突入することになったのである。他方で、北の先進国と南の発展途上国間の格差はこの間に拡大し、最近では南北間の 1 人当り所得格差は 1 対 17 の規模に達している。途上国の大部分で、この間、一次産品価格の低落や膨張する債務負担のために経済状態は悪化した。発展途上国は 80 年代の 10 年間を「挫折の 10 年」と呼んでいる。とりわけ、アフリカの最貧国では、生態系の悪化によって、経済困難が深刻化している。だが、アジアでもいくつかの最貧国（内陸国や島嶼国）、南アジアの国々では、経済困難が大きく、それが政治的不安定となっても現れている。ASEAN ではフィリピンがその例である。ヨーロッパや北アメリカの地域統合体では、参加諸国の経済水準にはある程度同質性がみられる。しかし、アジア太平洋地域では各国の経済格差がきわめて大きい。そのため、日本が地域統合体の形成を主導しようとする場合には、この共同体の一体性をいかにして保つか、という困難な問題が生じる。

アジア太平洋地域における国際関係面での不均衡をわれわれは検討したが、次に経済成長と環境間の不均衡問題をながめることにしよう。

(2) 経済成長と環境

既に高度成長期（1956—72年）の日本で、公害、環境悪化の問題は深刻に現れていた。アジア太平洋地域でも、日本経済の進出、そしてこの地域の国々の工業化意欲の双方があいまって、生態系の急速な悪化、環境破壊が随所で観察される。

東南アジア諸国は豊かな熱帯林で知られていた。しかし今日では、これらの国々で森林は急速に消失しつつある。最近30年間に東南アジアから輸出された木材の3分の2は日本向けであった。ただ同時に、近代化と急速な工業化によって、東南アジアの域内木材需要も急速に増えている。フィリピンとタイを例にとると、1960年代には、前者は国土面積の6割、後者は同じく4割以上が森林におおわれていた。今日ではこの比率が共に2割以下に下がっている。そして、両国とも絶えず洪水と干ばつの被害に悩まされている。1960年代には日本の輸入する熱帯材の供給先をみるとフィリピンがトップの供給者であった。1970年代には、フィリピンはもはや原木の輸出能力を失い、インドネシアにとって代わられた。だが、1985年にはインドネシアも原木輸出を禁止するようになり、その後はマレーシアが日本に対する原木の主要供給者となった。しかし、マレーシアからの輸出木材も近い将来には枯渇するとみられており、既にパプアニューギニアに対してODAが提供され、林道が作られて、木材の輸入が始まっている。それにしても21世紀はじめにパプアニューギニアの森林が枯渇した後は、日本はどこから木材を輸入することになるのだろうか。

熱帯雨林の破壊は、生態系の悪化の主要な原因となると同時に、森林地帯に住んでいる住民たちの生活圏をも脅かしている。この問題は、東南アジアで深刻だが、同時に砂漠化がこの地域で急速に進んでいることにも注目しよう。現在、アジア太平洋圏では砂漠地帯が拡大しつつある。タクラマカン・ゴビ砂漠（中国および旧ソ連の中央アジア地域）、イランとパキスタンのトール砂漠、そしてオーストラリアのガスコイン砂漠である。これらの乾燥地域を中心に砂漠化が進行しているが、東南アジアでも規模はより

小さいとはいえ、各所で砂漠化が進んでいることに注意しよう。

他方で、都市部では、大気や水質汚染、また人間居住環境の悪化が進行している。これは、加速度的な工業化とそれにとともなる都市化とともにみられる現象である。1970年代を通じて、日本からアジア諸国に重化学工業が移動したが、これはこの地域における環境の悪化を当然促進した。

今日の発展途上国では、貧困層が急速に増大しており、この問題は後にみるが、それとともに、環境の悪化、そして生態系の変化が進んでおり、そのため開発の基盤としての自然資源・自然環境が損なわれている事実を直視する必要がある。これが、この地域の住民にとって持続可能な経済社会発展を阻む「自然の障壁」となっている。

日本、そして NIES はこれまでこうした環境問題にあまり注意を払ってこなかった。しかし、経済成長と自然保護・環境保全間の調和について意識しなければならぬ時期が到来している。これは、この地域における資本蓄積にとっては社会的費用を増額させる効果を導くことになろう。

(3) 資本蓄積と住民の生活水準

アジア太平洋地域のいくつかの国々が経験した高い経済成長は、この地域で資本の蓄積が急速に進行していることを示している。政治家、大地主、異民族出身の商人、そして特権的な官僚階級など富者階級が出現する反面、多くの大衆は以前には経験することのなかった貧困状態に陥っている。だが同時に、この工業化、近代化について、都市中産階級、テクノクラート階級も形成されるようになった。

日本や NIES の場合には、第2次大戦後、そしてまた東西冷戦という環境の中で、国民としての一体性を保つために民主化が必要となり、それが後進国としての国家主義と並んで、この地域での主要な調整様式の一つを形成し、「トヨタ主義」と言われるような労使関係を生み出したことはさきに指摘した。シンガポールと香港の場合には、都市国家であるので、当

アジア太平洋経済における地域圏の形成

初からこの歴史的な条件を満たしていた。しかしながら、大都市の東南アジア諸国においては、このような歴史的な条件が必ずしも満たされているわけではない。近代化の先頭に立つ指導者階級はあるいは国家権力を握り、あるいはまた外国資本と結びつくことによって、急速に富をなした。一方で、だんだん多くの農民たちが、生活の支えとしていたわずかばかりの土地や村落社会の伝統を失ってプロレタリア化し、大都市、また中心諸国へと移動するようになった。アジアでも、ほかの第三世界地域と同様に、絶対的貧困の増大、スラムやインフォーマル部門の拡大、無制限な都市化、出稼ぎ労働者の増大、そして居住環境の悪化等の問題が起こるようになった。貧困大衆の増加は、この地域で政治的不安を導き、しばしば名士政治家や軍人が牛耳る開発独裁政府の土壌となった。絶対的貧困、相対的貧困（これは近代化と情報化によって促進されている）の双方が進展していることは、この地域における経済成長を従来保証してきた枠組みを越えるような現象であって、とりわけアジアの周辺地域、南アジアや中国でこの問題がクローズアップされつつある。

高い経済成長を経験した国もこの政治的不安定という問題から免れているわけではない。1991年3月、タイで起こった軍事クーデタはそれを示している。このクーデタは、繁栄したバンコクと貧しい農村地域との格差の増大を背景として生じたものであり、農村地域出身の軍人たちが中心地域バンコクの権力を掌握した。しかし彼らの強権的支配が増加する市民層の反発を招き、それから1年余を経て、92年5月、市民層の民主化デモにより、軍事政権は文民政権に道をゆずった。

NIES、特に韓国や台湾では、高成長とともに中産階級が発達し、かれらが近年この地域で目立つ民主化運動の担い手となっている。

ここで、中国の事例を検討しておくことが有用であろう。中国は1950年代初めに農地改革を遂行し、平等主義的発展の道をたどった。だが、この発展路線では資本蓄積が遅々として進まないことから、80年代以降は開放

体制へと踏み切った。しかしながら、一方では、経済開放・改革とともに進行するエリート支配層と大衆間の格差、他方では工業化と情報化の加速にともない、中産階層・インテリの間で人権や民主化に関する意識が急速に高まった結果、この54の民族と11億の人間を擁する大国もまた、89年6月には大きな政治的変動に直面することになった。現在、92年2月以降の「改革・開放」の加速化と共に、中国では再び「東西問題」と言われるように、東の沿海部と西の大陸部間の地域格差、そして各地域における貧富格差の問題が急速に進行している。その結果がどうなるかは、まだわれわれにとって知られ得ない。

日本は、アジア太平洋地域における国際生産ネットワークの中心の一つだが、この国でもまた変化が観察される。1980年代前半に、他先進国との経済摩擦が激化すると、日本の指導者たちは資本蓄積の袋小路にゆきあたることになった。つまり、輸出主導型成長で稼いだ外貨を国内、国外でどう使うか、という問題である。この黒字を国内の社会資本形成に振り向ける道もあったが、この国の指導者たちは必ずしもその道を選択はしなかった。なぜなら、彼らは国民の生活水準を高めることによって、国際競争力が衰退することを恐れたからである。結局のところ、この黒字は海外投資とともに国内では投機に向けられた。1987—88年に地価と株価の双方がはねあがったのは、この投機による。この「バブル経済」は大企業や大銀行・金融機関によって推進されたのだが、その結果、一部の特権的な社会層と大多数の勤労者民衆の間の所得格差は著しく増大した。この「バブル経済」は、戦後日本の資本蓄積システムを調整してきた「トヨタ主義」体制の根本をゆるがした。それはさらに93年以降、日本で大きな政治変動を導くことになった。すなわち、この時期にこれまで40年余日本を動かしてきた自民党支配、これを可能にした自社の「55年体制」が崩壊して、諸政党の連立時代が始まったのである。

(4) さまざまな調整の試み

これまで検討した国際面、国内面でのいくつかの不均衡の進行は、アジア太平洋地域で近年めざましく進展した蓄積体制が深刻な障害に直面しており、新しい調整制度が必然とされていることを示している。

1980年代初めにヨーロッパ諸国が同様の国内面における蓄積及び調整の困難に直面したとき、ヨーロッパ諸国は統一市場を形成する道を選んだ。1980年代後半から始まった EC 市場統合は、ヨーロッパ各国における蓄積の危機を回避する有力な手段であったと解釈できる。今日、アジア太平洋諸国においては、いくつかの新しい調整様式の実現が試みられている。

これらの試みの第1のものは民主化である。1989—91年に東欧諸国、ついでソ連で起こった共産党支配体制の解体後、国家主義に対する信頼感是人々の間で大きく薄れた。世界的に、工業化及び都市化の進展、中産階級の勃興がみられ、その結果民主化への要求がすすんだ。アジア諸国でも同様に、政治面、産業面、そして社会面で民主化を求める動きが広がった。もちろん、これらの国の若干がつねに「開発独裁」に戻ることはありうることである。しかし、単純な開発独裁によって資本蓄積を強行することはこの地域ではだんだん難しくなっているように思われる。それは、さきほど述べたタイの軍事政権が、92年5月に民主化運動を弾圧しようとして退陣を余儀なくされたことから知られる。日本でもまた、連立政権時代の大きな課題として、政治改革、経済改革、行政改革がクローズアップされることになった。リクルート、佐川急便、建設業界の談合等、「政官業」体制の不祥事件は経済・金融面での民主化という課題を提起している。これは日本の産業構造で有名な系列制度と矛盾することになろう。系列制度のもとではあるグループに属する会社が同じグループ内の他社株を相互に持ち合っており、こうしてお互いの間に長期的な特殊な関係を結んでいる。しかし、日本の公衆がこのような事態を黙視しているわけでもなく、1991年から92年にかけては、証券会社の損失補填の問題が大きく話題となっ

て、長期的な取引相手同士の、市場メカニズムを無視した慣れあい一列はこのような一般的企業慣行の一つの表現といえる一が白日のもとにさらされ、告発された。日本でも、ほかの諸国におけると同様に、人々はだんだん参加民主主義を求めるようになっており、社会正義に則った経済的社会的民主化を望んでいる。これは、戦後日本を動かしてきた大会社と官僚機構による独裁一それが日本型の開発独裁システムを形成してきたのだが一にたいする批判となって現れた。政治改革は、増大する都市市民人口の国政に対する発言権を保障する措置と金権政治の防止、経済改革は行政優位の統制経済を規制緩和により改める方策、行政改革は中央集権制度を地方分権を強めて是正するやり方であり、いずれも「政官業」の独裁を解体する方向への動きである。同じことが高度成長の時期を通じて、アジア太平洋地域の各所で政治的紛争としてしだいに出現するようになってきたといえる。

第2の調整手段は、EUの例に従う地域主義である。アジア太平洋地域でも、EU市場にみならい、21世紀初頭にかけて地域協力体を形成する試みがいくつか提案されている。ここでは、三つの地域協力体の提案を簡単に検討しよう。つまり、アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）、東アジア経済協議体（EAEC）、そして東北アジアまたは環日本海経済協力圏である。APECは1989年に設立された。既に1980年代初めに、ヨーロッパとの絆が弱まったオーストラリアは、太平洋における協力組織の形成を提案し、何回かの会議がもたれた。しかし、これらの試みは二つの理由によりあまり進展しなかった。一つは、日米経済摩擦であり、他はアジア諸国におけるナショナリズムの興隆である。ところが、近年先進国における保護主義と地域主義の台頭に直面して、オーストラリアは再びこの計画を実行に移そうと望み、日本もこれを支援した。

APECは太平洋の5先進国とASEANの6国、そして韓国を含むが、ここに1991年には中国、台湾、香港が加入した。APEC諸国は貿易や投資の

アジア太平洋経済における地域圏の形成

進行、技術移転、人的資源の開発、エネルギー・天然資源・電気通信等の分野での協力を追求している。とりわけクリントン政権の下で、アメリカは APEC 中心に「太平洋共同体」を建設し、この地域を自由貿易化しようとしている。しかし、ASEAN 等アジアの諸国はこのような大国主導型の意図に警戒の念を表明している。いずれにしても日米経済摩擦、南北問題等、これまでの太平洋協力が直面した困難な問題はそのまま残っている。しかしながら、APEC の場で何らかの大規模な機能的開発協力計画が組織されることは十分ありうるといえる。

EAEC は最近マレーシア政府により提案された。マレーシアは、アメリカやヨーロッパにおける保護主義障壁の影響を感じるようになっていた。EAEC の主唱者たちは、ASEAN 諸国と日本、中国が自由貿易地域を形成することを構想している。EAEC のイニシアチブがこの地域の中心国マレーシアから生まれたということは、世界的保護主義、地域主義についての関心が新興工業国の側でも高まってきたことを示している。しかしながら、日本は、アメリカを除外したこの地域グループの提案が、アメリカを刺激し、経済摩擦のみならず、政治摩擦をも生み出すことを恐れて、公式のコメントを避けている。だが、EAEC は世界的な保護主義化、地域主義化に対するバーゲニングパワーとしても意識され、東南アジア諸国はこの試みをあらゆる機会に推進しようとしている。

環日本海経済圏、または東北アジア地域協力構想は最近大きくクローズアップされるようになってきた。冷戦が終結した後、南北朝鮮が国連に加盟し、両者の間で政治的・経済的対話が始まって、長年分断された南北民族の統一が再び議論されるようになった今日、この提案は現実性を増しつつある。他方で、中ソも和解し、ソ連が解体した後は、ロシア共和国は積極的に極東部での日本の協力を望むようになってきている。また、近代化、開放と改革の道を進もうとする中国も、台湾、香港、韓国との経済交流・協力を進めている。韓国は、最近中国、とりわけ黄海沿岸との貿易、投資を

推進しており、「黄海経済圏」と呼んでいい地域が出現しつつある。

それゆえ、環日本海経済圏、また東北アジア地域協力の構想にはある種の現実性が生まれている。南北朝鮮、中国、台湾、香港、日本、ロシア極東部、アラスカ等の国・地域はそれぞれ近隣諸国・地域との経済交流を求めているのである。東北アジアではとりわけ二つの地域が開発協力の主体となるだろう。一つはロシア極東部であり、他は中国の東北三省である。現在東北アジア協力の一つの目玉として、国連開発計画の場で中国、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴルが共同して図們江流域開発計画を進めている。ただし、この計画が実現するためには、関係諸国の間に存在する歴史的不信が克服されなければならない。第2には、この地域には依然としてある種の政治的不安定が存在するので、外国の投資家の急速な参入はまだ難しい。第3には、この地域開発の費用は20年間に300億ドルに達すると見積もられ、この巨大な資金をどう調達するのか、という問題がある。図們江流域開発計画には、日本やアメリカがオブザーバーとして参加しているので、資金調達にはこの両国の決断、特に日本のそれが必要である。さしあたって、関係諸国間の対話の進展を待つしかないだろう。

アジア太平洋地域では、今述べたほかにもいくつかの地域協力の動きが進行していることを指摘しておこう。タイはインドシナ諸国とともに「パーツ経済圏」を形成することを望んでいる。インドネシア、シンガポール、マレーシア、そして台湾は、マラッカ海峡に位置する Batam 島を共同開発する計画を進め、これは「成長の三角」と呼ばれている。台湾と香港は近年東南アジア諸国、そして中国沿岸部に膨大な投資を行い、マレーシア、タイ、インドネシア、中国等では、先進国投資の伸びをはるかにしのいで、この地域にいわゆる「華僑経済圏」を形成するにいたっている。この「華僑経済圏」は、21世紀初めにかけてさらに展開することが想定され、アジア太平洋地域で「円経済圏」と拮抗する有力な経済圏に成長し得るとも考えられている。

アジア太平洋地域ではこのように、いくつかの調整の試みが進展しているが、これは必ずしも大国の側からのイニシアチブによるものではなく、中程度の国々からも発していることに注意しておこう。このような複数中心的経済は、アジア太平洋地域の特色の一つである。

結 論

アジア太平洋地域はしばしば21世紀に向けての高成長地域である、といわれる。この地域が世界的な工業化の流れからすれば、後発工業地域として近年めざましい経済成長を遂げたことは周知の通りである。

その理由として次の諸点があげられよう。

まず、日本・NIES は天然資源に恵まれないがために、工業化を通じて先進工業国に追いつくべく努力した。第2に、東西対立の枠内で、日本・NIES はある種の民主改革を遂行したが、それは国内市場を広げ、国の指導者たちが設定した国家目標に国民たちが一体化するという成果をもたらした。第3に、これらの国はいずれも国家主導型の経済体制をとり、そこで国家指導者たちは民間部門を育成しつつ、これと協調して、限られた天然資源を効率的に利用する発展政策を採った。

1980年代に、日本・NIES は東南アジアから中国沿岸部にまたがるある種の国際生産ネットワークを張り巡らした。これによって、この地域には高い経済成長が生まれた。ある種の国際分業体制が日本・NIES と ASEAN・中国沿岸部との間に形成された。

しかしながら、この高度成長と近代化の時期を通じて、この地域にはある種の不均衡が生まれ、発達した。

まず、一方ではアメリカ・日本、他方では日本・NIES 間に経済摩擦が発生し、激化することになってそれが世界の三極化の主要要因の一つとなった。また、南北格差は世界規模でも拡大したが、アジア太平洋地域でも同様に拡大し、この地域で同質的な経済圏がうまれるのを阻んだ。

第2に、経済成長と加速度的な近代化によってこの地域の環境は大きく劣化した。そのため、持続可能な開発を保証する生態系基盤が衰え、持続的な経済社会開発が難しくなるという事態が生じた。随所で、環境や生態系保全の危機が発生している。

第3に、資本蓄積と経済成長につれて、一方では社会諸階層間の分化が進み、他方では中産・知識階級が台頭するようになった。この現象から、人権や民主的選択に対する関心がこの地域では大きく強まるようになった。アジア太平洋地域では様々な調整の試みが、国内面でも、国際的にも行われるようになってきているが、これは今述べた不均衡の進展に発するものである。

国内面では、経済社会的民主化の問題が中国・東南アジアから、日本にいたるまで、きわめて重要な問題としてクローズアップされている。

国際面では、地域主義のいくつかの試みをわれわれは検討したが、これらの試みをつうじて、一つ確実にいえることは、単に大国・中心国により支配される経済圏の試みはむしろ難しくなっている、ということである。つまり、この地域では、ある種の分権化、複数中心化が進行している。つまり、国際的にみても民主化の問題がでているのである。それゆえ、世界の三極化の趨勢の中でも、アメリカのドル圏、EC 通貨圏に対抗する円経済圏をこの地域で発展させる試みは事実上きわめて難しいといえる。

そして事実上、この地域においては、円経済圏のみならず、華僑経済圏、ASEAN 自由貿易地域、APEC や EAEC 等さまざまな地域経済圏形成の試みが現れているのである。

アジア太平洋の経済状態について主要な要素を検討した後、われわれは本論の当初に設定した問題に対して次のように考えることができる。日本にとっては、三極化の進行する世界の中で、アジア太平洋地域に独自の経済圏をつくることは国際的調整の観点からしても、また自国の経済的社会的発展の継続にとっても、きわめて重要な問題だ、といえる。しかしなが

アジア太平洋経済における地域圏の形成

ら、このような経済圏を形成するためにはこの地域で、資本蓄積、経済成長、そして近代化とともに進行したさまざまな不均衡を考慮に入れ、人権、民主的選択、資源や環境の保全を重視していかねばならない。この後者の方向に踏み切ることにはじつは、大国やそれと結び付いた地方支配層の利益のみを重視するような国際分業体制の設定、すなわち、高度成長期に日本がとってきた経済外交の姿勢とは正面から矛盾をする、ということである。

（本稿は当初、1991年9月、グルノーブル近郊ラフレイで開催された日仏経済学会議に提出された。本稿は、その後のアジアにおける地域経済圏形成の進行をふまえて、オリジナル原稿を大幅に書き改めたものである。この会議を主催した応用数理経済学研究所（ISMEA）所長ジェラルド・ド・ベルニス教授は堀川名誉教授の師事されたフランソワ・ペルー教授の後継者である。ペルー教授の学恩に感謝の意を表明しておきたい。）